

企業研究

株式会社ジュピターテレコム (J:COM)

トリプルプレイを先駆けたCATV事業者

いち早く本格的なトリプルプレイサービスを全国展開してきたJ:COMでは、FTTH事業者に対抗すべく高速化やIP化を進める一方で、CATV事業者ならではの地域・ユーザーに密着したサービスを展開している。

本格トリプルプレイヤーの先駆け

日本最大のケーブルテレビ局統括運営会社 (MSO) であるJ:COMは、早期から本格的なトリプルプレイサービスを提供してきた。2005年3月末のJ:COM局数は19社32局、総加入世帯数192万2900世帯。また、一世帯当たりのテレビ、インターネット、電話への平均加入合計数は1.67で、特に電話サービス加入数の増加が顕著である (資料4-1-11)。

固定電話サービス「J:COM PHONE」は現在IP化を進めており、札幌を皮切りに全国展開を予定している。しかしその先には81万を超える既存ユーザーがいるため、コストダウンといった事業者の利益を先行させるのではなく、新たな付加価値を提供することによって進めていきたいと考えて、時期やサービス内容等を慎重に検討していくと言う。こうしたJ:COMの思想は、インターネットやテレビのサービスにおいても同

様だ。現在、通信事業者が次々とFTTH向けの100メガ接続サービスに参入しているなか、J:COMも2005年中に最大100メガのCATVインターネットサービスを提供すべくc.LINKによる実験を進め、またDOCSISの最新動向にも注目している。しかしその商用化にあたっては、ユーザーの利益になる新たなサービスや、納得のいく料金体系の提案が重要だと考えている。

ファミリー層に向けた

「ビッグ・ベーシック」サービス

J:COMのユーザーは子供のいる家族層が多いそうだ。そのためユーザー宅への同軸ケーブルの引き込みでは、その先に「個人」ではなく「家族」がいることを常に意識し、1本のケーブルで子供から大人まで、誰もが安心して楽しめるものにするためのサービス提供を優先していると言う。たとえば放送サービス「J:COM TV」では、家族それぞれが楽しめる専門チャンネルをセレクトした基本セットを用意している。またインターネット接続サービス「J:COM NET」では、ウイルススキャンやファイアウォール、コンテンツフィルターなどのサービスを固定料金に組み込み、セキュリティの意識レベルが低いユーザー層に対し

て事前に安全対策を施している。J:COMではこうしたサービスの提供方法を「ビッグ・ベーシック」と呼び、サービス提供の基本としている。さらに今年は、「ホームネットワーク」をキーワードとした新たなサービスの組み込みも検討していきたいと言う。

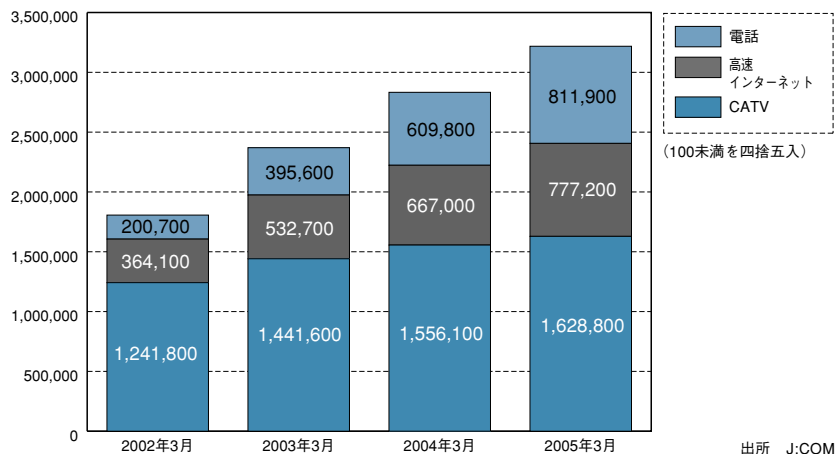
全国展開でも地域別のサポート体制

J:COMでは、カスタマーセンターとインターネットテクニカルサポートセンターを地域ごとに配備している (図1)。特に全国4か所にあるインターネットテクニカルサポートセンターでは、パソコンの選定も含め、ユーザーのインターネット利用全般に対応していると言う。地域の営業部隊と連携できるローカルなサポート体制をとっているのも、CATV事業者によるサービスの特徴と言えるだろう。

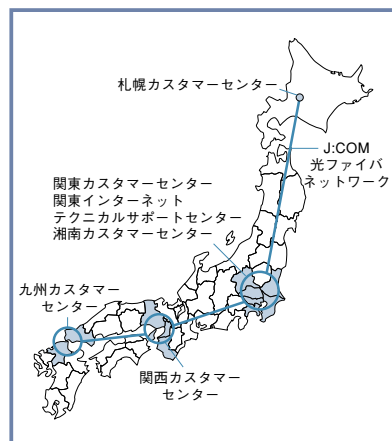
CATV事業者は現在、地上波テレビの再送信では優位に立っているが、高速・低料金サービスを打ち出すFTTH事業者の追従は今後より一層激しくなると予想される。そのためJ:COMとしては、CATVの認知度を上げるべく、業界全体でプロモーションを行っていくことも今後の課題としている。

(取材・文/柏木由美子)

資料4-1-11 J:COMのRGU (収益獲得単位数) 推移



■ 図1 J:COMのカスタマーセンター





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp